

平成 2 7 事業年度

事業報告書

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「Ⅰ はじめに」

人間文化研究機構は、平成16年(2004)に大学共同利用機関法人として設立されました。本機構は学問的伝統の枠を超えて、諸分野を連合し、自然環境をも視野に入れた人間文化の総合的研究拠点を形成し、そこから新しいパラダイムを創出することによって、自然と人間の歴史的営為が、地球規模で複雑に絡みあって生じる21世紀の様々な難問に立ち向かおうとしています。

こうした目標を達成するために、本機構は多様な人間文化の研究に携わる6つの大学共同利用機関から構成されています。各機関は様々な科学の専門分野にわたる研究者を擁していて、それぞれユニークな研究スタイルを生み出していますが、同時に各機関共通に総合性、研究教育の卓越性、共同利用・共同研究の高度化、社会連携・社会貢献の実現を使命を考えています。

本機構は法人の中期計画(6年)の第2期の終盤を迎え、機構のミッションを含めて10年間の総点検を行い、これからの『人間文化研究機構のあり方』を取りまとめました。そこで今後の方針として提言された①総合的研究の新たな展開、②海外との連携・協力の推進、③デジタル時代への対応、④社会との双方向的な連携の強化、⑤次代を担う若手研究者の育成を重点課題として、一層の機能強化を図り、ひいては知的社会の質の向上に資することを期しています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、その設置する大学共同利用機関(以下、「機関」という。)が、それぞれ対象とする研究領域におけるナショナルセンターとして、①学術資料・情報を組織的に調査研究、収集して研究者の共同利用に供し、②機関の充実した人材、研究資源を基盤として、研究者コミュニティに支えられた研究者の主体的な共同研究を推進し、③関連する大学・研究機関・研究者間の研究協力・交流を促進し、④大学院教育への協力等研究人材の養成を行うことにより、対象領域の研究の発展に貢献する。さらに、機構長のリーダーシップのもと、各機関及び関連大学・研究機関等との間の連携・協力を密にして、個々の研究領域を超えた研究展開を積極的に推進し、人間文化の学際的・総合的研究の新たな発展を図ることを基本的目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進しています。

また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「機関間連携研究」、「研究資源の共有化」、「日本関連在外資料の調査研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

3. 沿革

昭和47年 5月 1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年 6月 7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年 4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年 5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年 4月 1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年 4月 1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年 2月 1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年 4月 1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年 3月 1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。

平成21年10月 1日 国立国語研究所が設置された。

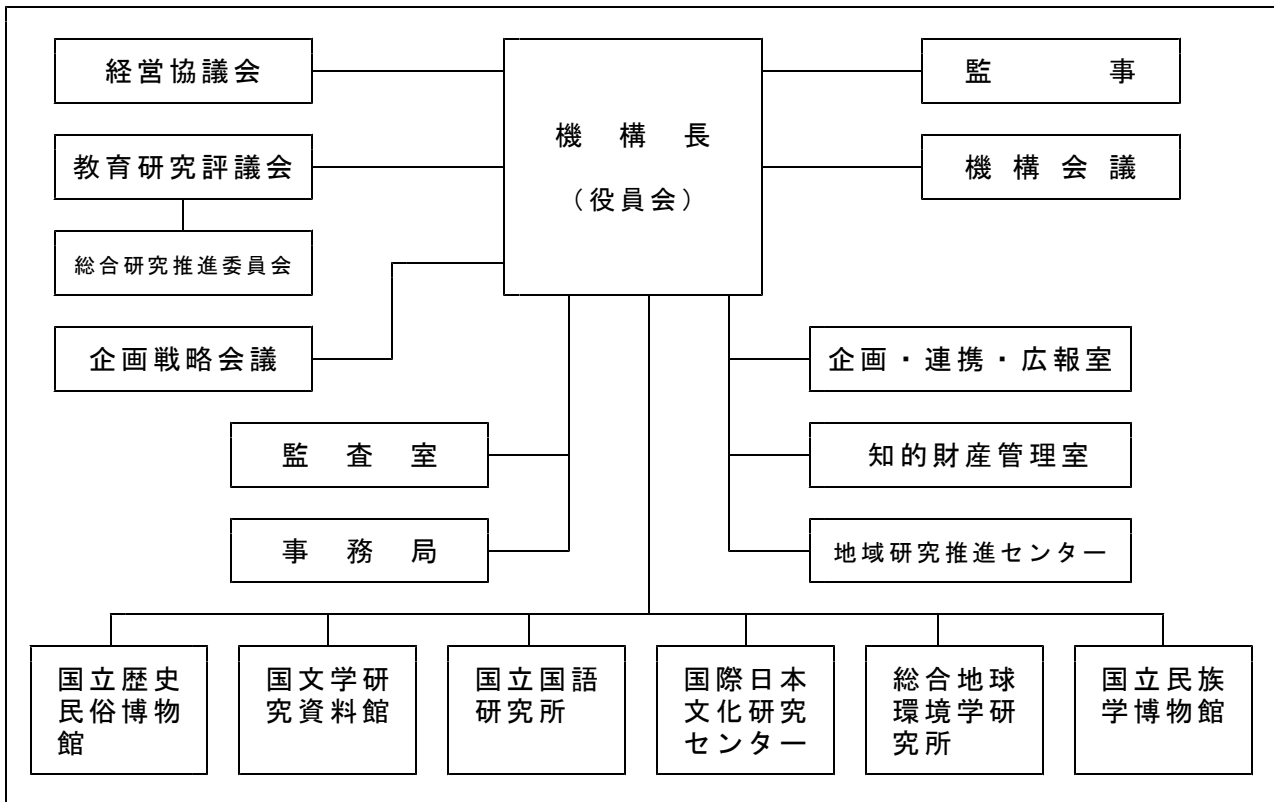
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
国文学研究資料館 東京都立川市
国立国語研究所 東京都立川市
国際日本文化研究センター 京都府京都市
総合地球環境学研究所 京都府京都市
国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。
平成27年5月1日現在の在学学生数は次のとおり。

文化科学研究科		
地域文化学専攻	12人	（国立民族学博物館）
比較文化学専攻	16人	（国立民族学博物館）
国際日本研究専攻	18人	（国際日本文化研究センター）
日本歴史研究専攻	9人	（国立歴史民俗博物館）
日本文学研究専攻	8人	（国文学研究資料館）
合計	63人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	立本 成文	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日 (平成26年4月1日)	昭和44年4月 京都大学東南アジア研究センター 昭和55年5月 京都大学東南アジア研究センター教授 平成10年4月 京都大学東南アジア研究センター所長 同 評議員 平成14年4月 京都大学名誉教授 中部大学国際関係学部教授 平成19年4月 人間文化研究機構総合地球環境学研究所所長 平成25年4月 同 総合地球環境学研究所名誉教授 京都産業大学監事 (平成26年3月まで)
理事 (総務・財務担当)	平川 南	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成26年4月1日)	昭和40年4月 山梨県立身延高等学校 平成元年11月 国立歴史民俗博物館歴史研究部教授 平成11年4月 総合研究大学院大学文化科学研究科日本歴史研究専攻長(併任)

			<p>(平成13年3月まで)</p> <p>平成13年4月 国立歴史民俗博物館企画調整官(副館長)(併任)</p> <p>平成16年4月 人間文化研究機構理事 (平成18年3月まで)</p> <p>平成17年9月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館長事務取扱</p> <p>平成18年4月 同 国立歴史民俗博物館長 (平成26年3月まで)</p>
理事 (企画・評価担当)	小長谷 有紀	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成26年4月1日)	<p>昭和61年4月 京都大学文学部</p> <p>平成15年4月 国立民族学博物館民族社会研究部教授 (平成26年3月まで)</p> <p>平成17年4月 総合研究大学院大学文化科学研究科地域文化学専攻長 (平成19年3月まで)</p> <p>平成21年4月 人間文化研究機構国立民族学博物館民族社会研究部長 (併任) (平成24年3月まで)</p>
理事 (広報・渉外担当)	佐藤 洋一郎	平成27年5月1日 ～平成28年3月31日 (平成27年5月1日)	<p>昭和56年4月 高知大学農学部</p> <p>平成15年10月 総合地球環境学研究所教授</p> <p>平成20年10月 同 副所長(併任)</p> <p>平成25年10月 京都産業大学教授 (平成27年4月まで)</p>
理事 (情報担当)	榎原 雅治	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成26年4月1日)	<p>昭和58年4月 東京大学史料編纂所</p> <p>平成13年4月 東京大学史料編纂所教授 (現在まで)</p> <p>平成22年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成25年3月まで)</p>
監事 (非常勤)	広渡 清吾	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日 (平成22年4月1日)	<p>昭和43年4月 京都大学法学部</p> <p>昭和48年4月 東京大学 社会科学研究所助教授</p> <p>平成3年4月 東京大学</p>

			社会科学研究所教授 (平成21年3月まで) 平成10年4月 東京大学 社会科学研究所長 平成12年7月 日本学術会議会員(第18期) ・基礎法学研究連絡委員会 委員長(任期3年) 平成13年4月 東京大学総長特別補佐 平成14年4月 東京大学 副学長・附属図書館長 平成15年7月 日本学術会議会員(第19期) ・第2部長(任期2年3月) 平成17年10月 日本学術会議会員(第20期、 第21期)・第1部長(任期6 年) 平成21年4月 専修大学法学部教授 (現在まで) 平成21年6月 東京大学名誉教授 平成23年4月 日本学術会議副会長 (平成23年7月10日まで) 平成23年7月 日本学術会議会長 (平成23年9月まで)
監事 (非常勤)	駒形 圭信	平成26年4月1日 ~平成28年3月31日 (平成22年4月1日)	昭和43年3月 吉田工業株式会社 (現YKK株式会社) 昭和51年11月 吉田イタリア社(出向) 昭和62年1月 YKKマルミ社社長(出向) 昭和63年4月 YKK株式会社財務部課長 平成4年10月 YKK株式会社次長 平成8年10月 YKK株式会社経理担当部長 平成9年6月 YKK株式会社財務部長 平成15年4月 YKK AP株式会社常勤監査役 平成19年6月 YKK株式会社監査役会事務局 長 平成22年6月 YKK株式会社退職

1 1. 教職員の状況

教員 426人（うち常勤246人、非常勤180人）

職員 567人（うち常勤229人、非常勤338人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で9人（1.9%）増加しており、平均年齢は45.5歳（前年度45.7歳）となっている。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は1人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	84,066	固定負債	21,344
有形固定資産	83,891	資産見返負債	20,132
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	33,248	資産除去債務	33
減価償却累計額	△12,846	長期未払金	560
構築物	1,285	その他の固定負債	617
減価償却累計額	△736		
工具器具備品	5,402	流動負債	2,873
減価償却累計額	△3,394	未払金	2,302
図書	17,914	その他の流動負債	571
美術品・收藏品	24,266		
車輛運搬具	13	負債合計	24,218
減価償却累計額	△4		
その他の有形固定資産	30	純資産の部	金額
その他の固定資産	175	資本金	32,502
流動資産	2,860	政府出資金	32,502
現金及び預金	1,311	資本剰余金	29,616
その他の流動資産	1,548	利益剰余金	590
		純資産合計	62,709
資産合計	86,927	負債純資産合計	86,927

2. 損益計算書

(<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,175
業務費	10,968
大学院教育経費	51
研究経費	322
共同利用・共同研究経費	3,668
教育研究支援経費	760
人件費	6,027
その他	138
一般管理費	1,181
財務費用	25
経常収益(B)	12,168
運営費交付金収益	10,970
その他の収益	1,197
臨時損益(C)	221
目的積立金取崩額(D)	144
当期総利益(B-A+C+D)	357

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	837
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△4,309
人件費支出	△6,154
その他の業務支出	△1,032
運営費交付金収入	11,723
その他の業務収入	610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△202
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	117
VI 資金期首残高 (F)	1,193
VII 資金期末残高 (G=E+F)	1,311

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,681
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,180 △499
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,170
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	318
VIII 引当外賞与増加見積額	△4
IX 引当外退職給付増加見積額	133
X 機会費用	—
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,299

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成27年度末現在の資産合計は前年度比119百万円（0.14%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の86,927百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、国際交流棟新営工事の完成等により472百万円（1.44%）増の33,248百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,216百万円（10.46%）増の12,846百万円となったこと、現金及び預金が、未払金の支払い及び有価証券による運用等により1,882百万円（58.93%）減の1,311百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成27年度末現在の負債合計は597百万円（2.53%）増の24,218百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務が、リース資産取得等により328百万円（113.37%）増の617百万円となったこと、資産見返寄附金が、図書資産の寄附受け等により782百万円（115.80%）増の1,458百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が、年度末の未払計上の減少により141百万円（5.77%）減の2,302百万円となったこと、長期未払金が、支払等により363百万円（39.37%）減の560百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成27年度末現在の純資産合計は717百万円（1.13%）減の62,709百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、目的積立金による建物の取得等により649百万円（1.54%）増の42,813百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が1,165百万円（9.69%）減の△13,190百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成27年度の経常費用は186百万円（1.51%）減の12,175百万円となっている。

主な増加要因としては、職員人件費が、非常勤職員給与の増加等により50百万円（1.93%）増の2,661百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同利用・共同研究経費が、報酬・委託・手数料の減少等により131百万円（3.46%）減の3,668百万円となったこと、教員人件

費が、非常勤教員給与の減少により67百万円（2.02%）減の3,285百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は418百万円（3.32%）減の12,168百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収益が、受託研究費執行額の増加に伴い収益化額が増加した影響により、25百万円（35.03%）増の96百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、退職手当予算の繰越等による運営費交付金債務の収益化額が減少した影響により、451百万円（3.95%）減の10,970百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損4百万円、臨時利益として国立大学法人会計基準第78第3項に基づく運営費交付金の精算のための収益化等により226百万円を計上し、目的積立金取崩額144百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は134百万円（59.90%）増の357百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは336百万円（28.68%）イン・フロー減の837百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が121百万円（10.51%）減の△1,032百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が392百万円（3.24%）減の11,723百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,204百万円（69.94%）アウト・フロー減の△517百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が5,600百万円増の5,600百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が7,099百万円（35,256.06%）増の△7,120百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは32百万円（13.99%）アウト・フロー減の△202百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が28百万円（14.21%）減の△171百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは114百万円(0.87%)増の13,299百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外除売却差額相当額が、美術品等に係る特定資産の除却により315百万円(10,422.71%)増の318百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、機会費用が、機会費用の算定に係る利回りを0%としたことに伴い、245百万円(100.00%)減の0円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	86,703	86,505	87,977	87,047	86,927
負債合計	24,232	24,010	24,786	23,620	24,218
純資産合計	62,471	62,494	63,191	63,426	62,709
経常費用	12,672	12,142	12,427	12,362	12,175
経常収益	12,800	12,163	12,443	12,586	12,168
当期総損益	127	21	15	223	357
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	1,099	965	1,174	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△521	△2,380	△1,721	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△251	△251	△235	△202
資金期末残高	3,316	3,642	1,975	1,193	1,311
国立大学法人等業務実施コスト	13,744	13,037	13,225	13,185	13,299
(内訳)					
業務費用	12,208	11,717	11,968	11,884	11,681
うち損益計算書上の費用	12,678	12,154	12,438	12,372	12,180
うち自己収入	△469	△436	△469	△488	△499
損益外減価償却相当額	1,108	1,138	1,175	1,220	1,170
損益外減損損失相当額	0	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	5	0	0	0
損益外除売却差額相当額	46	6	21	3	318
引当外賞与増加見積額	△21	△7	14	13	△4
引当外退職給付増加見積額	△200	△164	△349	△181	133
機会費用	602	341	394	245	—
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比34百万円の減（169.37%減）となっている。これは、人事院勧告への対応等により人件費が増加したことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は9百万円と、前年度比0百万円の増（3.42%増）となっている。これは、リース資産の会計処理によって発生した形式的な費用が減少したことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は△5百万円と、前年度比34百万円の減（120.09%減）となっている。これは、資産購入等が増加したことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は6百万円と、前年度比0百万円の増（4.73%増）となっている。これは、リース資産の会計処理によって発生した形式的な費用が減少したことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は△13百万円と、前年度と比して21百万円の減（256.57%減）となっている。これは、自己収入を財源とする固定資産の取得の減少により形式的な収益が減少したことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は△10百万円と、前年度比16百万円の減（287.97%減）となっている。これは、目的積立金の取崩により発生した費用が増加したことが主な要因である。

本部セグメントの業務損益は20百万円と、前年度比125百万円の減（85.84%増）となっている。これは、前々年度に発生した運営費交付金で措置される退職給付のうち、予算額を超えて発生した分について前年度に収益が発生していたことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国立歴史民俗博物館	△1	0	1	20	△14
国文学研究資料館	7	13	△31	9	9
国立国語研究所	21	4	14	28	△5
国際日本文化研究センター	3	8	10	5	6
総合地球環境学研究所	25	△17	1	8	△13
国立民族学博物館	5	7	4	5	△10
本部	66	4	14	146	20
法人共通	—	—	—	—	—
合計	127	21	15	224	△99

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は32,541百万円と、前年度比325百万円の減（0.99%減）となっている。これは、除却等により美術品・収蔵品が186百万円減となったことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は12,736百万円と、前年度比971百万円の増（8.26%増）となっている。これは、寄付受入等により図書が842百万円増となったことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は10,174百万円と、前年度比201百万円の減（1.94%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は9,998百万円と、前年度比32百万円の減（0.32%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は4,022百万円と、前年度比177百万円の減（4.22%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は14,435百万円と、前年度比22百万円の減（0.16%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部セグメントの総資産は1,714百万円と、前年度比444百万円の減（20.59%減）となっている。これは、譲渡性預金による資金運用を行い有価証券が1,500百万円の増となったこと、資金運用を行っていた定期預金を満期解約したことにより現金及び預金が2,000百万円の減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国立歴史民俗博物館	31,271	31,705	32,549	32,866	32,541
国文学研究資料館	12,014	11,947	11,884	11,765	12,736
国立国語研究所	10,866	10,684	10,530	10,375	10,174
国際日本文化研究センター	9,585	9,615	9,599	10,030	9,998
総合地球環境学研究所	4,809	4,619	4,390	4,199	4,022
国立民族学博物館	14,049	14,183	14,669	14,458	14,435
本部	791	108	2,378	2,159	1,714
法人共通	3,315	3,641	1,975	1,192	1,304
合計	86,703	86,505	87,977	87,047	86,927

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益357百万円のほか、前中期目標期間繰越積立金138百万円、施設設備等整備積立金22百万円を積立金として申請している。平成27年度においては、施設設備等整備積立金の目的に充てるため558百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立歴史民俗博物館国際交流棟新営工事（取得原価284百万円）

国立民族学博物館収蔵庫等改修工事（取得原価103百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

耐震改修（特定天井）工事（繰越額75百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	14,080	14,324	14,032	13,777	15,185	15,159	13,447	13,749	12,832	13,341	
運営費交付金収入	12,612	12,785	12,374	12,135	12,011	12,076	12,012	12,116	11,589	11,723	注1
補助金等収入	895	938	1,081	1,080	2,430	2,228	482	1,031	514	439	注2
その他収入	573	600	576	561	742	853	953	601	728	1,177	注3
支出	14,080	14,230	14,032	13,718	15,185	15,156	13,447	13,510	12,832	13,015	
教育研究経費	12,911	12,999	12,669	12,361	12,464	12,637	12,683	12,178	12,035	12,251	注4
その他支出	1,169	1,230	1,363	1,357	2,720	2,518	763	1,331	796	764	注5
収入－支出	—	93	—	58	—	2	—	239	—	325	

注) 1. 運営費交付金収入については、追加配分の発生により、予算額に比して決算額が215百万円多額となっております。

2. 補助金等収入については、施設整備費補助金の年度計画作成後における繰越額の発生等により、予算額に比して決算額が75百万円少額となっております。

3. その他収入については、目的積立金取崩の当初計画の変更等があったため、予算額に比して決算額が298百万円多額となっております。

4. 教育研究経費については、目的積立金取崩の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が67百万円多額となっております。

5. その他支出については、施設整備費補助金の繰越額の発生に応じた執行額の減少等により、予算額に比して決算額が33百万円少額となっております。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は12,168百万円で、その内訳は、運営費交付金収益10,970百万円（90.16%（対経常収益比、以下同じ。）、その他1,197百万円（9.84%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、歴史学、考古学、民俗学の協業に基礎を置くとともに、関連諸学との学術的研究を通しての新しい日本の歴史と文化の研究、並びに現代的視点に立ち世界的視野から確固とした方法論に立脚した実証的研究を推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。〈資源〉〈研究〉〈展示〉という三つの要素を有機的に連鎖させ、さらに積極的に〈共有・公開〉することによって、博物館という形態をもつ大学共同利用機関の特徴を最大限活かした研究を推進している。

平成27年度においては、共同研究推進体制の整備として、機関拠点型基幹研究プロジェクト「日本歴史のバックアップとメタ資料学」を推進するためにメタ資料学研究推進センター準備室を設置した。メタ資料学研究推進センター準備室、ネットワーク検討部会等でデジタルアーカイブ化、ネットワーク化について検討し全体計画を策定し、学術資料等情報調査及びプロトタイプ構築を行った。

共同研究については、本機構の推進する「日本関連在外資料の調査研究」の拠点となるほか、内外の研究者で組織するプロジェクトとして、共同研究（基幹研究3件、基盤研究15件、開発型共同研究1件）を実施した。

また、総合展示の新構築は、これまでに行ってきた考古学の最新の研究成果を反映させ、第1展示室（原始・古代）の新構築に向けて、展示資料の厳選と複製資料の作成を行い、展示詳細設計を完成させた。

施設については、国外研究者等の招聘、国際交流を推進するため、国際交流棟を新設し、外国人研究者等の受入体制の拡充を行った。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,056百万円（85.06%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他361百万円（14.94%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費116百万円、共同利用・共同研究経費911百万円、教育研究支援経費156百万円、人件費979百万円、その他業務費15百万円、一般管理費250百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内外の研究者・研究機関との緊密な協力のもとに、資料の特性を踏まえた調査研究を行い、それに基づく計画的な収集を実施するとともに、収集した資料・情報を適切に整理・保存管理し、その提供を行っている。また、国内外の研究者と連携して共同研究を実施している。

平成27年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

国文学に関する文献その他の資料の調査・収集については、研究者・研究機関との緊密な協力のもとに、資料の特性を踏まえた調査研究を99箇所の機関で行い、それに基づく計画的な収集を33箇所の機関で実施した。また、鉄心齋文庫の寄付受や三酔人経綸問答稿本の購入などにより、1,212点の原本資料を収集した。

共同研究については、文献資料に関する基礎研究として、「日本古典文学における〈中央〉と〈地方〉」等3件、日本文学及び関連諸領域の重要課題に関する研究として、「万葉集伝本の書写形態の総合的研究」等10件（うち、公募型9件）、海外の研究者と連携する国際連携研究として、「日本文学のフォーラム」の計14課題を実施した。

研究成果の発信と社会貢献については、新たな取組として、大学支援制度「国文研でゼミを」の開始、文部科学省「情報ひろば」における企画展示への参画、JAIRO Cloudを利用した機関リポジトリの構築を実施した。また、国文学研究資料館紀要の刊行、広く一般向けに古典に親しむ機会を提供する「古典の日」講演会（参加者342名）・図書館司書を対象に古典籍に関する専門知識や取扱方法を教授する日本古典籍講習会（参加者31名）・多様な史資料を取扱う専門的人材を養成するアーカイブズ・カレッジ（長期・短期各コース）（参加者64名）をそれぞれ開催、本館所蔵の古典籍を中心とした展示「書物で見る日本古典文学史」及び「和書のさまざま」の実施など、研究者コミュニティ及び広く一般向けに研究成果を発信した。

日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画については、古典籍共同研究係の設置・特任助教の採用による体制強化、拠点大学を中心とした医学・理学分野等の画像データ約18,000点の作成、異分野融合・研究開発系を含む共同研究を28件実施、シンポジウム・ニューズレター等による国内外への情報発信など、事業を着実に推進した。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,246百万円（93.01%）、その他93百万円（6.99%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費14百万円、共同利用・共同研究経費344百万円、教育研究支援経費61百万円、人件費843百万円、その他業務費8百万円、一般管理費57百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

平成27年度においては、第2期中期目標・中期計画期間の最終年度として、4研究系及び日本語教育研究・情報センターを中心として、全国的・国際的かつ多角的な共同研究プロジェクト16件を実施するとともに、第3期を見据えたフィージビリティスタディ型共同研究5件及び第3期準備プロジェクト6件を実施した。

それらの研究成果は論文等の他、共同利用基盤として発信・公開し、「アイヌ語口承文芸コーパス —音声・グロスつき—」、「学術変換用変体仮名データベース」等の新規

公開、「日本語歴史コーパス」等の拡張を行った。また、研究資料だけではなく「国立国語研究所学術情報リポジトリ」の新規公開、「日本語研究・日本語教育文献データベース」の更新を通して研究情報・研究文献情報の提供も行った。それらに加え、若手研究者・大学院生向けのNINJALチュートリアル、一般向けのNINJALフォーラム、地方自治体との協力によるNINJALセミナー等、対象毎に各種イベントを実施し、積極的に研究成果の社会還元を行った。

さらに、国際的研究拠点として、国際シンポジウム（6件）を開催したのに加え、オックスフォード大学人文科学部と学術交流協定を締結した。また、国際的学術出版社であるDe Gruyter Mouton社との協定による、国内外の研究者による包括的日本語研究英文ハンドブック『Handbook of Japanese Language and Linguistics Series』（全12巻）のうち、3～5巻を刊行した。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,114百万円（94.37%）、その他66百万円（5.63%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費5百万円、共同利用・共同研究経費325百万円、教育研究支援経費36百万円、人件費714百万円、その他業務費1百万円、一般管理費102百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開している。

平成27年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、アメリカ、ブラジル等に保存されている日本移民とその環境に関する在外資料の調査・研究・資料収集を進め、ブラジル戦前戦中期の日系新聞データベースの公開、ウイングルーコミュニティ（アメリカ）及びワシントン大学図書館所蔵の日本人移民関係の写真群のデジタル化・データベース化等を行うとともに、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）635点や「風俗画像資料」73点の収集を行った。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、共同研究14件を実施した。そのうち2件では国際公募による外国人研究員が代表を務め、1件では本格的国際共同研究として、多数の海外研究者が参画する研究会を開催した。さらに、研究成果の公開のため、シンポジウム「近代東アジアと張家口」及びシンポジウム「近代中国東北部（旧満州）の成立－生態・移民・交易－」も開催した。

そのほか、海外シンポジウムの開催及び海外研究交流ネットワーク形成を目的として、海外研究機関等への教員派遣を実施し、海外日本研究データベースの拡充、日本文化に関する学術文献・資料の収集、データベース等のPRを目的として国際会議開催及び参加を行った。特に、台湾の中央研究院台湾史研究所における共同研究会の開催、「失われた20年」をテーマに、国際シンポジウムを国内（国際日本文化研究センター）・国外（ハーバード大学（アメリカ合衆国））において二部構成の開催、日本資料専門家欧州

協会（EAJRS）2015年次集会（ライデン大学（オランダ））に参加し、海外の日本研究者や専門家・学生に向けて当館の所蔵資料、サービス活動、データベースを紹介するため、ブース出展・ワークショップへの参加をし、参加者から具体的な資料の利用に関する相談やデータベースの利用方法・利用案内に対する改善提案などリクエストやフィードバックを得た。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するために、学術講演会3回、公開講演会1回、日文研フォーラム11回のほか、公益財団法人国際文化会館の要請に基づく日文研・アイハウス連携フォーラムを4回開催した。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,255百万円（92.29%）、その他104百万円（7.71%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費59百万円、共同利用・共同研究経費126百万円、教育研究支援経費174百万円、人件費872百万円、その他業務費11百万円、一般管理費110百万円となっている。

オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成27年度においては、海外の研究者226名を含む852名の共同研究員の参加を得て、未来設計プロジェクト（予備研究（FS）1件、プレリサーチ（PR）1件、フルリサーチ（FR）3件）、機関連携プロジェクト（FS3件）、個別連携プロジェクト（FS3件、FR5件）、IS10件を実施し、文理融合と社会連携による、地球環境問題に関する国際的・中核的な共同研究を進めた。また、第3期に向けて地球研のミッションを踏まえ、これまでの基幹研究ハブの役割であった地球研の成果統合に加え、プロジェクト単体では難しい継続的に必要とされる研究を推進するためのコアプログラムを立ち上げ、FSを5件実施した。これらの共同研究等により、論文481件、書籍33件の成果を公表した。

地球環境学リポジトリ事業については、パイロット研究7件を実施し、地球環境学、地域研究、情報学が協働した新分野創出に資するデータベースシステムの構築を行った。同位体環境学研究事業（採択課題、57件）により、共同研究を推進した。また、同位体環境学講習会（参加者10名）を開催し、全国の研究者に機器トレーニングの機会を提供することで機器利用の推進と若手研究者の人材育成に貢献した。さらに、「第5回同位体環境学シンポジウム」（参加者135名）を主催した。これらを通して、環境学における新たな同位体利用や自治体等との協力など、成果発信及び利用者の研究交流を促進した。

また、地球研に設置されたFuture Earthアジアセンターは、アジアにおけるFuture Earthの活動を推進し、アジア各国で国際的に活躍する研究者及びステークホルダー8名により構成されるFuture Earthアジア顧問委員会の発足（平成27年11月）を主導した。

一般市民を対象とした「東京セミナー」1回（有楽町朝日ホール、354名）、「地域連携セミナー」2回（熊本県天草市（61名）、福井県あわら市（105名））、「市民セミナー」

6回(ハートピア京都等、延べ362名)、を実施した。

第10回国際シンポジウム“Beyond Stakeholder Engagement:The people, cultures, institutions, and ecologies of new water governance”(地球研、146名)、未来設計イニシアティブ国際シンポジウム2016「多様な自然・文化複合をふまえた未来可能な社会への転換ー地球環境学における新たな挑戦ー」(東京国際フォーラム、102名)、第4回 Future Earth in Asia ワークショップ“Perspectives from the South”(地球研、64名)等の国際会議を実施し、研究成果を国際的に発信した。

SNS(Twitter, Facebook)による情報発信と iTunes U や Youtube によるコンテンツの配信を行った。

一般市民を対象とした『地球研叢書』1冊、研究者コミュニティに向けた『地球研和文学術叢書』1冊を刊行した。また、『地球研ニューズレター』を6回発行した。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,584百万円(86.59%)、その他245百万円(13.41%)となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費717百万円、教育研究支援経費107百万円、人件費820百万円、その他業務費117百万円、一般管理費80百万円となっている。

カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成27年度は、海外の博物館や大学等研究機関との19の国際学術協定に基づき、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクト等について共同で調査・研究を行ったほか、国際ワークショップ「フォーラム型情報ミュージアムのシステム構築ーオンライン協働環境構築に向けた理念と技術的側面の検討」(2月 於民博 参加者80名: 米国北アリゾナ博物館等と連携)、国際シンポジウム「無形文化遺産の継承における「オーセンティックな変更・変容」」(3月 於民博 参加者186名: 中国社会科学院民族学・人類学研究所等と連携)等を開催した。

また、機関研究においては、研究領域「マテリアリティの人間学」の領域で2件の研究プロジェクトを実施し、国際シンポジウム「手話言語と音声言語に関するシンポジウム」(9月 於民博 参加者363名)、国際フォーラム「文化遺産レジームを考えるーレギーナ・ベンディクス教授を迎えて」(10月 於民博 参加者28名)等、計4件の研究成果を公開した。

さらに、機関研究以外にも、国際シンポジウム「生物医療はアフリカに何を作り出しているのか」(9月 於民博 参加者64名)、公開シンポジウム「ユニバーサル・ミュージアム論の新展開ー展示・教育から観光・まちづくりまで」(11月 於民博 参加者289名)等、機関研究と併せ計9件の研究成果公開を行い、合計1,201名の参加者を得た。

その他に、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的とした、みんぱく公開講演会を「育児の人類学、介護の民俗学ーフィールドワークによる再発見」(11月 於東京 参加者366名)と「ワールドアート

の最前線－アイヌの文様とエチオピアの響き」(3月 於大阪 参加者271名)を開催した。

展示分野においては、特別展「韓日食博－わかちあい・おもてなしのかたち」(於国立民族学博物館 8月27日～11月10日 入館者29,834名、於韓国国立民俗博物館 12月9日～3月6日 入館者602,804名)、同「夷酋列像－蝦夷地イメージをめぐる人・物・世界－」(2月25日～5月10日 入館者12,783名(3月31日現在))、企画展「岩に刻まれた古代美術－アムール川の少数民族の聖地 シカチ・アリヤン」や「武器をアートに－モンビークにおける平和構築」等を開催し、各展示と連動した研究公演、映画会及びワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,781百万円(90.20%)、その他302百万円(9.80%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費125百万円、共同利用・共同研究経費1,014百万円、教育研究支援経費224百万円、人件費1,267百万円、その他業務費61百万円、一般管理費401百万円となっている。

キ. 本部セグメント

本部セグメントは、人間文化研究の連携共同推進事業、地域研究の推進及び日本関連在外資料の国際共同研究の推進を機構内の各機関及び関連大学・機関と協力して実施している。

人間文化研究の連携共同推進事業として、人間文化研究分野及び関連領域における学会全体での情報資源共有化推進のため研究会を開催し、関係学会及び大学等研究機関に向けてニューズレターを作成した。

地域研究の推進事業として、各研究拠点においてイスラーム地域、現代中国地域、現代インド地域を対象とした研究活動を研究計画に基づき着実に推進した。イスラーム地域研究においては、東京国際会議を開催し、研究成果を発信した。

日本関連在外資料の国際共同研究の推進事業として、バチカン図書館との協定に基づき国際共同調査研究を行った。事業で作成したデータベースを公開したほか、国立歴史民俗博物館における企画展示やシンポジウムにおいて研究成果を発信した。

また、機構長のリーダーシップのもと、ガバナンス機能強化のための体制整備、問題解決志向型の人間文化研究推進のための体制整備及び国際情報発信の機能強化を実施した。特に、問題解決志向型の人間文化研究推進のための体制整備については、「総合人間文化研究推進センター」の設置準備を行い、「基幹研究プロジェクト」の基本計画を策定し、キックオフ・シンポジウムを開催する等第3期中期目標期間における本機構のフラッグシップ研究事業の推進体制を整備した。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益931百万円(97.50%)、その他23百万円(2.50%)となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費229百万円、人件費528百万円、一般管理費176百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事

業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等を積極的に活用するよう努め、受託研究等収益が25百万円増（35.03%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

施設・設備の整備については、国立歴史民俗博物館の国際交流棟新営工事等を行った。国立民族学博物館においては、第一収蔵庫等を改修し大型資料収納保管棚を設置した。総合地球環境学研究所のPFI事業については、13年計画の10年目が終了したところであり、これを引き続き着実に推進する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

2. 短期借入れの概要

平成27年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成24年度	1	—	1	—	—	—	1	—
平成25年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成26年度	27	—	27	—	—	—	27	—
平成27年度	—	11,723	11,161	525	—	37	11,723	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	
合計		0	

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		1	
合計		1	

平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	
合計		0	

平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	27	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：27 (人件費：27) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務27百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	27	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	
合計		27	

平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,634	①業務達成基準を採用した事業等：「「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠」、「問題解決志向型の人間文化研究推進のための体制整備」他 12事業 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,634 (人件費：456 共同利用・共同研究経費：1,178) ｲ) 固定資産の取得額：工具器具備品 31 図書 1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・「「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠」、「問題解決志向型の人間文化研究推進のための体制整備」他 12事業について、十分な成果を上げた」と認められるため。
	資産見返運営費交付金	33	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,667	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,029	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9,029 (人件費：5,356 共同利用・共同研究経費：2,490 その他の経費：1,183) ｲ) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 89 構築物 1 工具器具備品 186 図書 203 美術品・収蔵品 37 その他の資産 12 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務9,029百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	491	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	37	
	計	9,558	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	279	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理費、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：279 (人件費：187 その他の経費：91) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務279百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	279	
国立大学法 人会計基準 第78第3項 による振替 額		218	
合計		11,723	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具・建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。

その他の流動資産：前渡金、前払費用等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：業務に要した経費。

大学院教育経費：業務として行われる大学院教育に要した経費。

研究経費：業務として行われる研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。

人件費：役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。

臨時損益：固定資産の除却損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。